

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月14日
【中間会計期間】	第57期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	中央ビルト工業株式会社
【英訳名】	CHUO BUILD INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西本 安秀
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋堀留町1丁目10番12号
【電話番号】	03（3661）9631（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括本部長 安達 圭朗
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋堀留町1丁目10番12号
【電話番号】	03（3661）9631（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括本部長 安達 圭朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 中央ビルト工業株式会社 関西支店 （大阪市中央区高麗橋1丁目5番9号） 中央ビルト工業株式会社 中部支店 （愛知県名古屋市中区新栄2丁目1番9号） 中央ビルト工業株式会社 九州支店 （福岡県糟屋郡須恵町大字上須恵字桜原1515番地5）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	3,810,854	4,195,798	4,417,704	8,385,031	8,322,513
経常利益 (千円)	234,524	260,110	301,439	444,887	478,044
中間(当期)純利益 (千円)	201,719	255,094	300,049	363,062	446,769
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	275,500	275,500	275,500	275,500	275,500
発行済株式総数 (千株)	20,687	20,687	20,687	20,687	20,687
純資産額 (千円)	687,373	1,100,465	1,590,093	850,324	1,289,489
総資産額 (千円)	7,173,636	6,878,168	7,229,404	7,037,895	6,918,382
1株当たり純資産額 (円)	33.34	53.40	77.21	41.25	62.60
1株当たり中間(当期)純 利益金額 (円)	9.78	12.37	14.56	17.61	21.68
潜在株式調整後1株当た り中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	9.6	16.0	22.0	12.1	18.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	191,817	319,330	381,174	741,680	1,010,922
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	294,377	△15,485	△318,134	240,917	△118,153
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△665,464	△364,854	△259,642	△922,299	△730,829
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	150,251	328,810	355,157	389,820	551,759
従業員数 (人)	85	85	90	82	88
[外、平均臨時雇用者数]	[33]	[37]	[35]	[34]	[36]

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していない。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

3【関係会社の状況】

該当事項なし。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	90 [35]
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、当中間会計期間の平均人員を [] 外数で記載している。

(2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額で表示している。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、鉄鋼・エネルギーを中心とする企業収益の堅調さを背景として、設備投資の好調及び個人消費の底入れ感もあり、国内民間需要の盛り上がり、更に輸出産業等の好調さにより景気が穏やかながらも堅調に推移している。当社の属する仮設事業業界においても、堅調な民間設備投資を背景に需要の底堅さを維持している。

当中間会計期間において、鉄構部門では提携先での受注状況を反映し、当社への鉄骨加工量が減少し苦戦を強いられているものの、他方、機材部門では、バブル期以降購入を差し控えていた客先からの買い換え需要も出てきており各メーカーも生産が活発である。当社としても主力製品であるアルミスカイガード等好調な生産・販売状況が続き、業績は総じて好調であった。

尚、当社は、前期において、「産業活力再生特別措置法」に基づく国土交通省認定事業再構築計画3カ年の最終年度を計画通り達成し、今期は「私的整理に関するガイドライン」に沿った再建5カ年計画の第4年目に入り、更に安定的経営基盤の強化・残余期間の計画を着実に達成すべく一層の収益基盤強化やコスト改善のための施策の推進に努め、着実にその計画達成に向かっている。

事業部門別の状況は次の通りである。

① 仮設機材事業

仮設機材事業については、安全機材及び枠組足場等の買い換え需要と当社の主力製品であるアルミスカイガードの販売が期初より好調である。一方バブル崩壊後下がり続けた賃貸単価も漸く下げ止まり、僅かではあるが上昇基調と成ってきた。その売上高は、販売売上・賃貸売上とも前期中間期に比べ大きく上回った。

又、新製品を取り扱う開発営業部門では、前期から取組んでいた造船足場の売上が今期にずれ込んだこともあり、売上高は大幅増額となった。

その結果、仮設機材販売については、当中間会計期間の売上高は14億9千8百万円（前期比29.4%増）、仮設機材賃貸については、当中間会計期間の売上高は15億6千6百万円（前期比11.5%増）となった。

② 鉄構事業

鉄構事業については、主要顧客である旭化成ホームズ株式会社からの当社が担当する取扱量が減少し、売上高は13億5千1百万円（前期比17.1%減）と大幅に落ち込んだ。

その結果、当中間会計期間の売上高合計は、44億1千7百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は3億4千2百万円（前年同期比13.1%増）、経常利益は3億1百万円（前年同期比15.9%増）、中間純利益は3億円（前年同期比17.6%増）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前期末に比べて1億9千6百万円減少し、3億5千5百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税引前中間純利益で3億2百万円を計上出来たこと等により3億8千1百万円（前年同期は3億1千9百万円の獲得）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得等により3億1千8百万円（前年同期は1千5百万円の使用）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、借入金の返済に努めたことから2億5千9百万円（前年同期は3億6千4百万円の使用）となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
仮設機材事業 (千円)	833,626	116.7
鉄構事業 (千円)	1,365,501	80.5
合計	2,199,128	91.2

- (注) 1. 金額は販売価格による。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

区分	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
仮設機材事業	3,304,084	127.9	916,380	156.4
鉄構事業	1,418,454	83.4	353,256	84.6
合計	4,722,539	110.2	1,269,636	126.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

区分	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
仮設機材事業		
仮設部門 (千円)	1,349,700	123.8
賃貸部門 (千円)	1,566,965	111.5
商品開発部門 (千円)	149,183	219.3
計	3,065,849	119.6
鉄構事業		
鉄構部門 (千円)	1,351,854	82.9
合計	4,417,704	105.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
2. 前中間会計期間及び当中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
旭化成ホームズ(株)	1,436,907	34.2	1,190,724	27.0

(4) 賃貸実績

賃貸機材投資額の残高（取得価額）稼働状況及び賃貸収入は次のとおりである。

部門別	期別	賃貸機材投資額 (A) (千円)	賃貸中のもの (B) (千円)	稼働 (B) / (A) (%)	賃貸収入 (千円)
仮設機材事業 賃貸部門	前中間会計期間 (自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日)	8,671,134	4,720,408	54.4	1,405,971
仮設機材事業 賃貸部門	当中間会計期間 (自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日)	8,848,564	5,056,721	57.1	1,566,965

(注) 主要顧客別賃貸収入状況

前中間会計期間及び当中間会計期間とも賃貸収入総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等は以下のとおりである。

(業務提携に関する基本契約)

当社の主要株主であるアルインコ株式会社と業務提携に関する基本契約を締結した。業務提携に関する基本契約の要旨は下記のとおりである。

契約締結日	契約概要
平成19年6月6日	生産、販売、レンタル、開発において両社の経営資源の活用を図り、収益力の向上により双方の企業価値を高める施策を実施する。

5【研究開発活動】

(仮設機材事業)

当事業年度の主な研究開発の成果及び活動は下記に示す通りであるが、大要として先ず実績を伴った成果として上げられるのは船舶造船関連が前事業年度に引き続き大きく占める結果となり、相応の成果を上げており多いに会社に寄与している。次に電力関連及び建設業向け仮設機材の商品開発についてはそれぞれの基礎的実験を完了し、来年度商品化を目標に製品設計に入っている。

又、仮設観覧席・ステージパネルなどのイベント用の製品の開発状況は試作品によるデモンストレーションを行い、現在製品化への最終確認作業を進めている。

尚、当事業年度における研究開発費の総額は3千5百万円である。

(1) LNG船タンク防熱工事用足場システム

国内での同足場システム納入先である三菱重工業から新造船計画により追加設計及び部材製作が決まり既に納入を終えた。国外(韓国)においては韓国仮設材メーカーである金剛工業とタイアップし、韓進重工業K153型LNG船舶内足場を受注し当事業年度10月で全て納入完了した。更に同じく韓国STX造船から船舶内足場の新規受注が決まり、現在先方とスケジュール打合せ中である。

(2) 大型バルクキャリアー(大型バラ積み船)向けメンテナンス用足場・点検用足場

国内大手の船舶関連の会社と協同で進めてきた当案件も営業初年度となる当事業年度において既に順調に販売が進んでいる。現在更なる拡販を目指し特殊形状の船舶向け製品を開発中である。

(3) 電力関連製品

原子力発電所向けとしてキャスク(使用済み核燃料格納容器)用及びCW配管点検用等のアルミ製足場について当事業年度は中越沖地震の影響で新規案件はなかった。火力発電所向けボイラー点検用足場等の高張力鋼製足場として、従来品より簡便性・軽量化により安全性を向上した足場の開発を進めており、当事業年度に3箇所の火力発電所にてデモンストレーションを実施。来年度受注に向け営業活動中である。

(4) イベント関連

イベント資材供給会社より手持ちのゴルフ場・サーキット場の仮設観覧席及びコンサートステージ用の床パネルの経年劣化による買い替えに伴い、軽量・廉価の製品設計・製作を進めており既に客先での試作品デモンストレーションを行い、前項に同じく来年度商品化を目指し詳細確認作業に入っている。

(5) 一般仮設製品

リフォーム工事における仮設機材の殆どは従来の枠組足場を使用し、それら製品保有も国内ではほぼ飽和状態であり、メーカーとして一般製品の拡販が望めない事、更に工事会社においても受注要因が価格に絞られる事から、リフォーム工事受注競争に厳しい対応が予想される。しかし今後確実に需要が多くなるリフォーム市場を新たな供給先として捉え、リフォーム工事に付加価値を持たせる仮設機材の商品開発を大手リフォーム会社と協同で進めている。

(鉄構事業)

研究開発活動は特段行っていない。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,687,400	同左	東京証券取引所 (市場第2部)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
計	20,687,400	同左	—	—

(注) 発行済株式のうち、6,637,500株は、現物出資(借入金(531百万円)の株式化)により発行されたものである。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備 金増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	20,687,400	—	275,500	—	526,043

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	3,947	19.07
アルインコ株式会社	大阪府高槻市三島江1-1-1	3,725	18.00
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2-6-3	965	4.66
上田 直彦	神奈川県横浜市青葉区	372	1.79
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	369	1.78
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	341	1.64
丸藤シートパイル株式会社	東京都中央区日本橋本町1-6-5	250	1.20
米本 修治	山口県岩国市	247	1.19
SMBCフレンド証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町7-12	188	0.90
東川内 常幸	秋田県秋田市	160	0.77
計	—	10,564	51.06

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 95,000	—	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 20,216,000	20,216	同上
単元未満株式	普通株式 376,400	—	同上
発行済株式総数	20,687,400	—	—
総株主の議決権	—	20,216	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれている。尚、単元未満株式には自己株式が26株含まれている。

②【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中央ビルト工業株式会社	東京都中央区日本橋堀留町1-10-12	95,000	—	95,000	0.4
計	—	95,000	—	95,000	0.4

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)ある。

なお、当該株式は、上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれている。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	156	155	164	190	148	127
最低(円)	137	141	146	138	99	101

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおける、役員の異動は下記のとおり。

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	管理統括本部長兼管理本部長	企画本部長	安達 圭朗	平成19年6月28日
取締役	機材統括本部長兼中部支店長	機材営業本部長兼中部支店長	鈴木 正朗	平成19年6月28日
取締役	機材統括本部西日本営業本部長兼関西支店長	機材営業本部西日本統括部長兼関西支店長	小野 賢一	平成19年6月28日
取締役	機材統括本部東日本営業本部長兼営業1部長兼営業2部長	営業第1部長兼営業第2部長	武藤 雅樹	平成19年6月28日
取締役	管理統括本部企画本部長兼鉄構事業本部長兼企画業務部長	企画本部企画業務部長	安孫子 雷太	平成19年6月28日

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、みすず監査法人及び監査法人不二会計事務所により中間監査を受け、また金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けている。

なお、当社の監査人は次のとおり交代している。

前中間会計期間	みすず監査法人及び監査法人不二会計事務所
当中間会計期間	監査法人トーマツ

3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がないため、中間連結財務諸表は作成していない。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	328,810		356,927		563,020	
2. 受取手形	※2.3	868,667		937,436		912,649	
3. 売掛金	※2	727,881		894,712		502,073	
4. 賃貸未収入金	※2	531,917		570,463		491,212	
5. たな卸資産	※2	816,920		692,659		794,543	
6. その他流動資産		20,944		12,575		16,792	
貸倒引当金		△2,909		△2,123		△2,572	
流動資産合計		3,292,232	47.9	3,462,652	47.9	3,277,721	47.4
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物	※2	487,586		444,608		464,781	
2. 機械及び装置	※2	305,241		263,016		284,229	
3. 賃貸機材	※2	674,666		846,172		738,951	
4. 土地	※2	1,705,385		1,705,385		1,705,385	
5. その他有形固定資産		100,184		97,728		96,394	
有形固定資産合計		3,273,064		3,356,911		3,289,741	
(2) 無形固定資産		3,647		6,841		3,637	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		42,680		40,850		38,342	
2. 破産・更生債権等		78,790		4,683		2,617	
3. 前払年金費用		149,475		245,808		193,231	
4. その他投資等		117,066		115,140		115,709	
貸倒引当金		△78,790		△3,483		△2,617	
投資その他の資産合計		309,222		402,999		347,282	
固定資産合計		3,585,935	52.1	3,766,751	52.1	3,640,661	52.6
資産合計		6,878,168	100.0	7,229,404	100.0	6,918,382	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※2.3	917,980		1,211,516		1,155,151	
2. 買掛金	※2	877,679		916,892		810,174	
3. 短期借入金	※2	1,550,736		1,014,436		932,703	
4. 未払法人税等		6,601		5,910		6,847	
5. 賞与引当金		22,688		36,129		28,344	
6. その他流動負債	※2.5	230,212		369,976		271,799	
流動負債合計		3,605,898	52.4	3,554,860	49.2	3,205,020	46.3
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	2,160,614		2,073,314		2,413,752	
2. 長期預り金		3,219		3,219		3,219	
3. 繰延税金負債		7,969		7,916		6,900	
固定負債合計		2,171,803	31.6	2,084,450	28.8	2,423,872	35.1
負債合計		5,777,702	84.0	5,639,310	78.0	5,628,893	81.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		275,500	4.0	275,500	3.8	275,500	4.0
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		526,043		526,043		526,043	
資本剰余金合計		526,043	7.6	526,043	7.2	526,043	7.6
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		295,225		786,949		486,900	
利益剰余金合計		295,225	4.3	786,949	10.9	486,900	7.0
4. 自己株式		△8,011	△0.1	△10,029	△0.1	△9,092	△0.1
株主資本合計		1,088,757	15.8	1,578,464	21.8	1,279,351	18.5
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		11,708	0.2	11,629	0.2	10,137	0.1
評価・換算差額等 合計		11,708	0.2	11,629	0.2	10,137	0.1
純資産合計		1,100,465	16.0	1,590,093	22.0	1,289,489	18.6
負債純資産合計		6,878,168	100.0	7,229,404	100.0	6,918,382	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高							
製品売上高		2,789,827		2,850,738		5,405,726	
賃貸収入高		1,405,971		1,566,965		2,916,787	
売上高合計		4,195,798	100.0	4,417,704	100.0	8,322,513	100.0
II 売上原価							
製品売上原価		2,385,275		2,408,304		4,686,490	
賃貸収入原価		923,246		1,016,897		1,887,775	
売上原価合計		3,308,521	78.9	3,425,202	77.5	6,574,265	79.0
売上総利益		887,277	21.1	992,501	22.5	1,748,248	21.0
III 販売費及び一般管理費		584,507	13.9	649,996	14.7	1,185,789	14.2
営業利益		302,769	7.2	342,505	7.8	562,458	6.8
IV 営業外収益							
受取利息		1,983		1,983		3,667	
その他		6,390		7,091		12,062	
営業外収益合計		8,374	0.2	9,075	0.2	15,729	0.2
V 営業外費用							
支払利息		44,284		43,902		87,948	
その他		6,749		6,238		12,194	
営業外費用合計		51,033	1.2	50,141	1.2	100,143	1.2
経常利益		260,110	6.2	301,439	6.8	478,044	5.7
VI 特別利益							
前期損益修正益	※1	—		2,696		2,042	
固定資産売却益	※2	—		166		—	
過年度税金還付額		—		—		4,416	
その他特別利益		313		—		—	
特別利益合計		313	0.0	2,863	0.1	6,458	0.1
VII 特別損失							
前期損益修正損	※3	3,557		—		8,570	
固定資産除却損等	※4	—		2,203		7,301	
地盤沈下による臨時損失		—		—		17,194	
特別損失合計		3,557	0.1	2,203	0.1	33,066	0.4
税引前中間(当期)純利益		256,865	6.1	302,099	6.8	451,435	5.4
法人税、住民税及び事業税		1,771		2,050		4,666	
法人税等調整額		—	0.0	—	0.0	—	0.1
中間(当期)純利益		255,094	6.1	300,049	6.8	446,769	5.4

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
				繰越利益 剰余金						
平成18年 3月 31日 日残高（千円）	275,500	526,043	526,043	40,130	40,130	△7,157	834,516	15,807	15,807	850,324
中間会計期間中の 変動額										
中間純利益				255,094	255,094		255,094			255,094
自己株式の取得						△854	△854			△854
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 （純額）								△4,099	△4,099	△4,099
中間会計期間中の 変動額合計 （千円）	—	—	—	255,094	255,094	△854	254,240	△4,099	△4,099	250,141
平成18年 9月 30日 日残高（千円）	275,500	526,043	526,043	295,225	295,225	△8,011	1,088,757	11,708	11,708	1,100,465

当中間会計期間（自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
				繰越利益 剰余金						
平成19年 3月 31日 日残高（千円）	275,500	526,043	526,043	486,900	486,900	△9,092	1,279,351	10,137	10,137	1,289,489
中間会計期間中の 変動額										
中間純利益				300,049	300,049		300,049			300,049
自己株式の取得						△937	△937			△937
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 （純額）								1,492	1,492	1,492
中間会計期間中の 変動額合計 （千円）	—	—	—	300,049	300,049	△937	299,112	1,492	1,492	300,604
平成19年 9月 30日 日残高（千円）	275,500	526,043	526,043	786,949	786,949	△10,029	1,578,464	11,629	11,629	1,590,093

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
				繰越利益 剰余金						
平成18年3月31日 日残高（千円）	275,500	526,043	526,043	40,130	40,130	△7,157	834,516	15,807	15,807	850,324
事業年度中の変動額										
当期純利益				446,769	446,769		446,769			446,769
自己株式の取得						△1,935	△1,935			△1,935
株主資本以外の項目の事業年度変動額（純額）								△5,670	△5,670	△5,670
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	446,769	446,769	△1,935	444,834	△5,670	△5,670	439,164
平成19年3月31日 日残高（千円）	275,500	526,043	526,043	486,900	486,900	△9,092	1,279,351	10,137	10,137	1,289,489

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		256,865	302,099	451,435
減価償却費		221,934	240,967	442,868
貸倒引当金の増加額		539	416	299
賞与引当金の増加額		22,688	7,785	28,344
前払年金費用の増加・減少額		13,740	△52,577	△30,015
固定資産除却損等		—	2,203	7,301
受取利息及び受取配当金		△3,084	△3,084	△4,768
支払利息		44,284	43,902	87,948
雑収入		△5,289	—	△10,961
雑支出等		6,749	—	12,194
売上債権の増加・減少額		158,432	△667,313	407,996
割引手形の増加・減少額		△255,553	180,128	△293,849
たな卸資産の増加・減少額		△36,544	101,884	△159,193
仕入債務の増加額		1,735	162,089	171,401
その他の流動資産の増加・減少額		△8,398	4,294	△4,945
その他の流動負債の増加・減少額		△50,656	103,693	△6,733
その他の固定負債の減少額		—	—	△9,750
その他		—	2,427	17,194
小計		367,443	428,918	1,106,769
利息及び配当金の受取額		3,001	3,084	4,683
利息の支払額		△42,142	△43,980	△84,737
雑収入の受取額		5,289	—	10,591
雑支出等の支払額		△4,754	—	△11,647
法人税等の支払額		△9,508	△6,847	△14,736
営業活動によるキャッシュ・フロー		319,330	381,174	1,010,922

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△27,183	△312,939	△147,909
無形固定資産の取得による支出		—	△3,720	△295
有形固定資産の売却による収入		21,719	266	27,598
その他の投資の減少による収入		2,554	20,813	13,210
その他の投資の取得による支出		△12,405	△22,865	△12,993
長期貸付金回収による収入		549	311	2,954
長期貸付による支出		△720	—	△720
投資活動によるキャッシュ・フロー		△15,485	△318,134	△118,153
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		100,000	310,000	130,000
短期借入金返済による支出		△197,578	△228,267	△990,843
長期借入による収入		—	—	667,592
長期借入金返済による支出		△266,421	△340,437	△535,643
自己株式の取得による支出		△854	△937	△1,935
財務活動によるキャッシュ・フロー		△364,854	△259,642	△730,829
IV 現金及び現金同等物の増加・減少額		△61,009	△196,601	161,939
V 現金及び現金同等物期首残高		389,820	551,759	389,820
VI 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	※	328,810	355,157	551,759

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法の定める償却期間に基づく定額法によっている。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。</p> <p>これによる損益への影響は軽微である。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これによる損益への影響は軽微である。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上している。 (追加情報) 賞与の支給対象期間として、従来は冬季賞与を10月1日から3月31日、夏季賞与を4月1日から9月30日までとしていたが、当中間会計期間から各々7月1日から12月31日、1月1日から6月30日までと変更した。 この結果、賞与支給対象期間と会計期間が同一のため不要であった賞与引当金の計上が必要となったが、変更前後の支給対象期間の重複する部分については賞与の支給を行っておらず、これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。 (追加情報) 賞与の支給対象期間として、従来は冬季賞与を10月1日から3月31日、夏季賞与を4月1日から9月30日までとしていたが、当事業年度から各々7月1日から12月31日、1月1日から6月30日までと変更した。 この結果、賞与支給対象期間と会計期間が同一のため不要であった賞与引当金の計上が必要となったが、変更前後の支給対象期間の重複する部分については賞与の支給を行っておらず、これによる損益に与える影響はない。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 退職給付債務として</p> <p>① 在籍者については 中間期末自己都合要支給額、</p> <p>② 年金受給者については 直近の年金財政計算における責任準備金の額、 を用いている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 再建計画期間中の役員退職慰労金の支給は見送ることとしているため、新たな繰入は行っていない。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 退職給付債務として</p> <p>① 在籍者については 事業年度末自己都合要支給額、</p> <p>② 年金受給者については 直近の年金財政計算における責任準備金の額、 を用いている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 同左</p>
4. 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金および要求払預金のほか、取引慣行により比較的長い余資の運用資産、すなわち6ヶ月以内の定期預金を含めている。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,100,465千円である。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,289,489千円である。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,550,141千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,554,464千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,507,687千円</p>																																																								
<p>※2 担保資産 下記の資産は長期借入金 2,618,657千円(1年以内に返済 期限の到来するものを含む。)、 短期借入金1,012,293千円の担保 に供している。</p>	<p>※2 担保資産 下記の資産は長期借入金 2,710,190千円(1年以内に返済 期限の到来するものを含む。)、 短期借入金220,760千円、三井物 産㈱に対する仕入債務等435,468 千円(支払手形、買掛金、未払費 用)及び債務保証の担保に供して いる。</p>	<p>※2 担保資産 下記の資産は長期借入金 3,033,828千円(1年以内に返済 期限の到来するものを含む。)、 短期借入金249,028千円、三井物 産㈱に対する仕入債務等597,247 千円(支払手形、買掛金、未払費 用)及び債務保証の担保に供して いる。</p>																																																								
<table border="0"> <tr><td>受取手形</td><td>775,881千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>318,163</td></tr> <tr><td>貸貸未収入金</td><td>286,703</td></tr> <tr><td>建物</td><td>229,890</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>107,988</td></tr> <tr><td>賃貸機材</td><td>152,040</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,705,385</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,576,052</td></tr> </table>	受取手形	775,881千円	売掛金	318,163	貸貸未収入金	286,703	建物	229,890	機械及び装置	107,988	賃貸機材	152,040	土地	1,705,385	計	3,576,052	<table border="0"> <tr><td>別段預金</td><td>1,769千円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td>744,252</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>589,297</td></tr> <tr><td>貸貸未収入金</td><td>349,615</td></tr> <tr><td>たな卸資産 (製品)</td><td>139,167</td></tr> <tr><td>建物</td><td>206,062</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>39,320</td></tr> <tr><td>賃貸機材</td><td>846,172</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,705,385</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,621,044</td></tr> </table>	別段預金	1,769千円	受取手形	744,252	売掛金	589,297	貸貸未収入金	349,615	たな卸資産 (製品)	139,167	建物	206,062	機械及び装置	39,320	賃貸機材	846,172	土地	1,705,385	計	4,621,044	<table border="0"> <tr><td>別段預金</td><td>11,261千円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td>749,690</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>283,148</td></tr> <tr><td>貸貸未収入金</td><td>312,984</td></tr> <tr><td>たな卸資産 (製品)</td><td>296,602</td></tr> <tr><td>建物</td><td>215,298</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>96,183</td></tr> <tr><td>賃貸機材</td><td>738,951</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,705,385</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,409,506</td></tr> </table>	別段預金	11,261千円	受取手形	749,690	売掛金	283,148	貸貸未収入金	312,984	たな卸資産 (製品)	296,602	建物	215,298	機械及び装置	96,183	賃貸機材	738,951	土地	1,705,385	計	4,409,506
受取手形	775,881千円																																																									
売掛金	318,163																																																									
貸貸未収入金	286,703																																																									
建物	229,890																																																									
機械及び装置	107,988																																																									
賃貸機材	152,040																																																									
土地	1,705,385																																																									
計	3,576,052																																																									
別段預金	1,769千円																																																									
受取手形	744,252																																																									
売掛金	589,297																																																									
貸貸未収入金	349,615																																																									
たな卸資産 (製品)	139,167																																																									
建物	206,062																																																									
機械及び装置	39,320																																																									
賃貸機材	846,172																																																									
土地	1,705,385																																																									
計	4,621,044																																																									
別段預金	11,261千円																																																									
受取手形	749,690																																																									
売掛金	283,148																																																									
貸貸未収入金	312,984																																																									
たな卸資産 (製品)	296,602																																																									
建物	215,298																																																									
機械及び装置	96,183																																																									
賃貸機材	738,951																																																									
土地	1,705,385																																																									
計	4,409,506																																																									
<p>※3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理 は、手形交換日をもって決済処理 をしている。なお、当中間会計期 間の末日は金融機関の休日であっ たため、次の中間期末日満期手形 が中間期末残高に含まれている。</p>	<p>※3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理 は、手形交換日をもって決済処理 をしている。なお、当中間会計期 間の末日は金融機関の休日であっ たため、次の中間期末日満期手形 が中間期末残高に含まれている。</p>	<p>※3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理 は、手形交換日をもって決済処 理をしている。なお、当期末日 は金融機関の休日であったた め、次の期末日満期手形が期末 残高に含まれている。</p>																																																								
<table border="0"> <tr><td>受取手形</td><td>33,936千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>154,019千円</td></tr> </table>	受取手形	33,936千円	支払手形	154,019千円	<table border="0"> <tr><td>受取手形</td><td>131,637千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>183,401千円</td></tr> </table>	受取手形	131,637千円	支払手形	183,401千円	<table border="0"> <tr><td>受取手形</td><td>78,929千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>251,181千円</td></tr> </table>	受取手形	78,929千円	支払手形	251,181千円																																												
受取手形	33,936千円																																																									
支払手形	154,019千円																																																									
受取手形	131,637千円																																																									
支払手形	183,401千円																																																									
受取手形	78,929千円																																																									
支払手形	251,181千円																																																									
<p>4 受取手形割引高 108,295千円</p>	<p>4 受取手形割引高 250,128千円</p>	<p>4 受取手形割引高 70,000千円</p>																																																								
<p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は相殺のうえ、金額的重要性が乏 しいため流動負債の「その他流動 負債」に含めて表示している。</p>	<p>※5 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※5 _____</p>																																																								

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 _____</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 前期損益修正損は前期売上原価の修正である。</p> <p>※4 _____</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 221,287千円 無形固定資産 412</p>	<p>※1 前期損益修正益の内訳 過年度有期労災保険 1,657千円 料戻し 過年度減価償却費の 1,039 修正 計 2,696</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 166千円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損等の内訳 機械及び装置 1,151千円 その他 1,051 計 2,203</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 240,207千円 無形固定資産 516</p>	<p>※1 前期損益修正益の内訳 過年度減価償却費の修 2,042千円 正</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 前期損益修正損は、過年度売上原価及び過年度売上高の修正である。</p> <p>※4 固定資産除却損等の内訳 機械及び装置 6,933千円 その他 367 計 7,301</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 441,681千円 無形固定資産 717</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当中間会計期間増加株式数(千株)	当中間会計期間減少株式数(千株)	当中間会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,687	—	—	20,687
合計	20,687	—	—	20,687
自己株式				
普通株式(注)	76	5	—	81
合計	76	5	—	81

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当中間会計期間増加株式数(千株)	当中間会計期間減少株式数(千株)	当中間会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,687	—	—	20,687
合計	20,687	—	—	20,687
自己株式				
普通株式(注)	88	6	—	95
合計	88	6	—	95

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,687	—	—	20,687
合計	20,687	—	—	20,687
自己株式				
普通株式(注)	76	12	—	88
合計	76	12	—	88

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 328,810 現金及び現金同等物 <u>328,810</u>	※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 356,927 担保に供している 別段預金 $\Delta 1,769$ 現金及び現金同等物 <u>355,157</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と 貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 563,020 担保に供している 別段預金 $\Delta 11,261$ 現金及び現金同等物 <u>551,759</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="118 568 502 943"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>87,595</td> <td>30,023</td> <td>57,572</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>103,372</td> <td>47,279</td> <td>56,092</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>190,968</td> <td>77,303</td> <td>113,664</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="177 1205 502 1384"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>33,479千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>80,184</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>113,664</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="153 1727 502 1832"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,444</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,444</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって算定している。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他有形固定資産 (工具器具備品)	87,595	30,023	57,572	無形固定資産(ソフトウェア)	103,372	47,279	56,092	合計	190,968	77,303	113,664	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	33,479千円	1年超	80,184	合計	113,664		千円	支払リース料	16,444	減価償却費相当額	16,444	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="549 568 933 943"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>111,776</td> <td>48,291</td> <td>63,485</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>103,372</td> <td>64,912</td> <td>38,459</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>215,149</td> <td>113,203</td> <td>101,945</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="588 1205 933 1384"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>38,311千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>63,634</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>101,945</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="588 1727 933 1832"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,160</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,160</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他有形固定資産 (工具器具備品)	111,776	48,291	63,485	無形固定資産(ソフトウェア)	103,372	64,912	38,459	合計	215,149	113,203	101,945	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	38,311千円	1年超	63,634	合計	101,945		千円	支払リース料	19,160	減価償却費相当額	19,160	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="981 568 1366 943"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>87,595</td> <td>37,947</td> <td>49,648</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>103,372</td> <td>56,096</td> <td>47,276</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>190,968</td> <td>94,043</td> <td>96,924</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="1040 1205 1366 1384"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>33,479千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>63,444</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,924</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1016 1727 1366 1832"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,184</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,184</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他有形固定資産 (工具器具備品)	87,595	37,947	49,648	無形固定資産(ソフトウェア)	103,372	56,096	47,276	合計	190,968	94,043	96,924	未経過リース料期末残高相当額		1年内	33,479千円	1年超	63,444	合計	96,924		千円	支払リース料	33,184	減価償却費相当額	33,184
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
その他有形固定資産 (工具器具備品)	87,595	30,023	57,572																																																																																									
無形固定資産(ソフトウェア)	103,372	47,279	56,092																																																																																									
合計	190,968	77,303	113,664																																																																																									
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																												
1年内	33,479千円																																																																																											
1年超	80,184																																																																																											
合計	113,664																																																																																											
	千円																																																																																											
支払リース料	16,444																																																																																											
減価償却費相当額	16,444																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
その他有形固定資産 (工具器具備品)	111,776	48,291	63,485																																																																																									
無形固定資産(ソフトウェア)	103,372	64,912	38,459																																																																																									
合計	215,149	113,203	101,945																																																																																									
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																												
1年内	38,311千円																																																																																											
1年超	63,634																																																																																											
合計	101,945																																																																																											
	千円																																																																																											
支払リース料	19,160																																																																																											
減価償却費相当額	19,160																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
その他有形固定資産 (工具器具備品)	87,595	37,947	49,648																																																																																									
無形固定資産(ソフトウェア)	103,372	56,096	47,276																																																																																									
合計	190,968	94,043	96,924																																																																																									
未経過リース料期末残高相当額																																																																																												
1年内	33,479千円																																																																																											
1年超	63,444																																																																																											
合計	96,924																																																																																											
	千円																																																																																											
支払リース料	33,184																																																																																											
減価償却費相当額	33,184																																																																																											

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 728千円 1年超 1,578 合計 2,306 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はない。	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,772千円 1年超 4,851 合計 6,624 (減損損失について) 同左	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 728千円 1年超 1,214 合計 1,942 (減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	20,054	39,732	19,678
合計	20,054	39,732	19,678

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	1,250

当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	20,054	39,600	19,546
合計	20,054	39,600	19,546

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	1,250

前事業年度末 (平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	20,054	37,092	17,038
合計	20,054	37,092	17,038

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	1,250

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)
該当事項なし。

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
該当事項なし。

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
該当事項なし。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)
該当事項なし。

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
該当事項なし。

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
該当事項なし。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 53円40銭 1株当たり中間純利益 金額 12円37銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していな い。	1株当たり純資産額 77円21銭 1株当たり中間純利益 金額 14円56銭 同左	1株当たり純資産額 62円60銭 1株当たり当期純利益 金額 21円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していな い。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	255,094	300,049	446,769
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	255,094	300,049	446,769
期中平均株式数(千株)	20,608	20,595	20,604

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(業務提携に関する基本契約の締結)</p> <p>当社は、平成19年6月5日開催の取締役会において、アルインコ株式会社と「業務提携に関する基本契約」を締結することを決議し、翌6月6日締結した。</p> <p>1. 業務提携の目的</p> <p>当社は、アルインコ株式会社と仮設事業分野において業務提携を行い両社の経営資源の活用を図り収益力の向上により双方の企業価値を高める事を目指して行く。</p> <p>2. 業務提携の内容</p> <p>(1) 生産業務</p> <p>両社の生産する仮設機材について、OEM生産を前提とした既存生産品目の整理統合、原材料の共同仕入などを行い両社の生産量の拡大、生産の効率化を図る。</p> <p>(2) 販売業務</p> <p>製品の相互仕入れ等による取扱商品の拡充や交流等により売上の増加を図る。</p> <p>(3) レンタル業務</p> <p>レンタル基地の共同利用、レンタル資材の相互利用等により商権の拡大を目指す。</p> <p>(4) 共同開発業務</p> <p>顧客の多様なニーズに応えるため、技術開発面で相互に協力し、新製品開発を行う。</p> <p>3. 今後の見通し</p> <p>基本契約締結後、具体的事項につき実行・推進して行くので現時点において今後の業績に与える影響は未定である。</p>

(2) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第56期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

中央ビルト工業株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 手塚 正彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上 雅彦
業務執行社員

監査法人不二会計事務所

代表社員 公認会計士 乗田 絃一
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 川本 弘文

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央ビルト工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、中央ビルト工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

中央ビルト工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 雅彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 郷右近 隆也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央ビルト工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、中央ビルト工業株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。